

自然資本に関連するNRIグループのリスク・機会と財務的影響

関連する自然資本	カテゴリ		依存・影響の範囲	NRIグループのリスク・機会						セグメント別の主なリスク・機会			
				分類	影響	発生度 ※1	影響度 ※2			対応策 (リスクの場合)	セグメント	影響	
							短期	中期	長期				
水	移行	法規制	①自社の活動による依存・影響 (※①は上流含む、以下同様)	リスク	水資源に関する規制対応によるNRIのコスト増	中	1	1	1	雨水利用、排水の循環利用、外部からの再生水利用	金融ITソリューション	水資源関連対策コスト増に伴うデータセンター利用料の増加	
											産業ITソリューション	データセンター運営における水資源関連対策コスト増	
	移行	技術	①自社の活動による依存・影響	リスク	水資源への負荷を低減する新技術導入に伴うNRIのコスト増	中	1	1	1	新技術導入時における精査	金融ITソリューション	水資源関連の新技術導入時コスト増に伴うデータセンター利用料の増加	
											産業ITソリューション	データセンターへの水資源関連新技術導入によるコスト増	
	物理	急性	①自社の活動による依存・影響 ②顧客を通じた依存・影響	リスク	洪水の発生による影響(NRI・ビジネスパートナー・顧客の被災) ※このリスクについては、前述のTCFDシナリオ分析で認識しています								
物理	慢性	①自社の活動による依存・影響 ②顧客を通じた依存・影響	リスク	水資源の利用制限・枯渇によるNRIの調達コスト増、事業中断 水資源の利用制限・枯渇による顧客のコスト増、NRIの受注減	小	1	1	1	水リスクの定期的な確認、準備 水資源関連コンサルティングの拡大	金融ITソリューション	水調達コスト増に伴うデータセンター利用料の増加		
										産業ITソリューション	データセンター運営における水調達コスト増		
産業ITソリューション	IT基盤サービス												
		産業ITソリューション	流通・製造等の顧客企業の水調達コスト増に伴うNRIの受注減										
廃棄物	移行	法規制	①自社の活動による依存・影響	リスク	廃棄物に関する規制対応によるNRIのコスト増	中	1	1	1	リサイクル可能な素材の選択、リサイクル率の向上	金融ITソリューション	廃棄物関連対策コスト増に伴うデータセンター利用料の増加	
											産業ITソリューション	データセンター運営における廃棄物関連対策コスト増	
移行	技術	①自社の活動による依存・影響	リスク	廃棄物を削減する新技術導入に伴うNRIのコスト増	中	1	1	1	新技術導入時における精査	金融ITソリューション	廃棄物削減の新技術導入時コスト増に伴うデータセンター利用料の増加		
										産業ITソリューション	データセンターへの廃棄物削減新技術導入によるコスト増		
自然資本(全般)	移行	市場	①自社の活動による依存・影響	リスク	自然への配慮・対応不足に伴うNRIの評判低下、優秀人材の流出	中	1	2	2	自然資本に対する目標設定、分析高度化、発信強化	全セグメント	自然資本への対応が消極的とみなされた場合の顧客離れ、評判低下、優秀人材流出	
											リスク	自然資本への対応に関する顧客からの取引条件変化(NRIの対応コスト増、未対応時の受注減)	大
			②顧客を通じた依存・影響	機会	ネイチャーポジティブに向けたNRIのコンサルティング・ITソリューションの売上増	中	2	2	3	-		コンサルティング	自然に配慮したデータセンターへの取組みコスト増
												金融ITソリューション	ネイチャーポジティブ(サークキュラーエコノミー等のDX3.0テーマ)に向けたコンサルティングニーズ増
			③社会全体への間接的な貢献	機会	ネイチャーポジティブに関する情報発信・社会提言を通じた社会全体の変革への貢献	中	2	2	3	-		コンサルティング	サステナブルファイナンスの拡大に伴う売上増 食品ロス削減・物流効率化関連のニーズ増 自然に配慮したデータセンターへのニーズ増 ネイチャーポジティブに関する情報発信・社会提言(主にシンクタンク機能)を通じた社会全体の変革への貢献

※1 2030年度までの発生可能性。大：高いと想定(概ね50%以上)、中：低いと想定(概ね50%未満)、小：極めて低いと想定(概ね5%未満)。

※2 現状のままリスク対応等をしなかった場合の財務への年間最大影響額。3：100億円以上、2：10～100億円、1：10億円未満。また、政策動向や事業規模等に応じ、時間軸によって影響度は変動するものと想定。短期：2025年度まで、中期：2030年度まで、長期：それ以降。